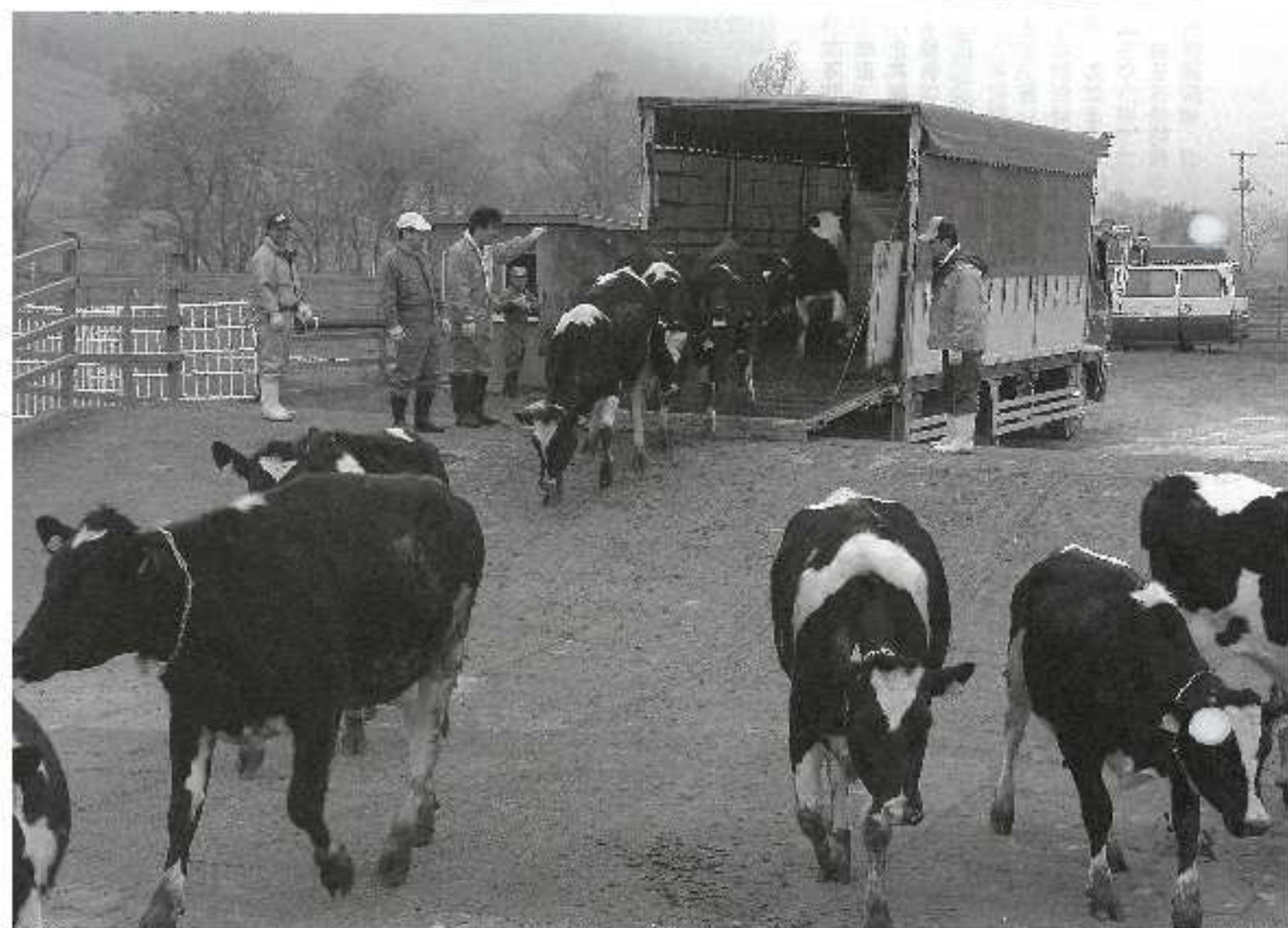


No 141

2007.6

ひろお

議会だより



入牧の様子（オソウシ牧場）

C contents

第1回定例会の議程内容	2
一般質問	4
予算案の状況	10
第2回定例会の議程内容	15
常任委員会（保健民生委員会）の経過・結果	16

第1回定例会

定例町議会は、平成19年3月8日に開会、会期を22日までの15日間としました。

新年度予算を始め、条例の一部改正や補正予算などを審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

□ 広尾町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

法律の改正により、勤務時間に含まれていた休息時間15分が廃止されたことに伴い、

現行の勤務時間「午前8時45分から午後5時15分まで」を「午前8時30分から午後5時15分まで」とする条例の一部改正を可決。

平成19年4月1日施行

□ 広尾町職員給与条例の一部改正

□ 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

人事院勧告に準じた条例改正と、厳しい財政状況から給与の独自削減を実施する条例の一部改正を可決。

【主な内容】

・給与表の切替え 0.3から7.3%の減額

・3人目以降の子供の扶養手当月5000円を6000円に引き上げ

・19年度期末、勤勉手当の特別加算を支給しない
平成19年4月1日施行

□ 広尾町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

□ 広尾町国民健康保険診療施設職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

税務、保健業務、保育業務、教育業務、放射線作業、病理細菌業務、薬剤業務、往診、待機の各種手当を廃止する条例の一部改正を可決。

平成19年4月1日施行

□ 町道の路線の変更

こぶしが丘団地内の町道路線の変更を可決。

□ 工事請負契約の締結

◇ 工事名 こぶしが丘団地公

営住宅1号棟建築主体工事

◇ 契約相手 アカイシ・畑下・

濱中経常建設共同企業体

◇ 契約額 1億4647万5000円

□ 平成18年度一般会計ほか8

会計の補正予算

いずれの補正予算は、予算審査特別委員会が審査の結果、可決すべきと決定。

本会議で原案のとおり可決した。

(同特別委員会の質疑の状況は14ページに掲載)

□ 議員及びその他委員に対する報酬、費用弁償支給条例

の一部改正

議員提案により、19年度期末手当の特別加算(15%)を支給しないとする条例の一部改正を可決。

平成19年4月1日施行

□ 広尾町議会委員会条例の一部改正

□ 広尾町議会会議規則の一部改正

地方自治法の改正に伴い、条例、規則の一部改正を可決。
平成19年4月1日施行

□ 平成19年度一般会計ほか9

会計の予算

10会計の新年度予算は、予算審査特別委員会に付託し同委員会が審査され、討論・採決の結果、全会計予算を原案のとおり可決すべきと決定。

本会議で同委員会報告が行われ、討論(一般会計、港湾管理特別会計、介護保険特別会計)・採決の結果、全会計の予算を原案のとおり可決した。(同特別委員会の質疑の状況は10ページから14ページに掲載)

討論

一般会計

★ 反対討論 車 清一議員

季節労働者の冬期技能講習制度の廃止を始め、福祉制度の改悪など、国の政治姿勢は問題だ。住民福祉を守る地方自治でなければならない。



新年度行政執行方針を説明する大野町長

☆賛成討論 船木登良男議員

歳入が伸び悩む中、自立のまちづくりを進める予算である。新規事業を抑制しながらも、町民が安心して暮らせるよう配慮している。

港湾管理特別会計

★反対討論 小田 雅二議員

港湾用地使用料を特定の企業に格安に設定することは、町民への背信行為である。歳

入とすべき1680万円が特定の企業に供与されているとも言える。

☆賛成討論 鯖江 義信議員

十勝港の振興は町の発展につながるものである。港湾の整備をはじめ用地の貸付けなどは適正であり、港の利活用の促進等、総合的見地から賛成する。

介護保険特別会計

★反対討論 旗手 恵子議員

居住費、食費の値上げに続き、昨年4月からは介護ベッドなどの利用制限がされている。国民の批判に国も制度の見直しを決めたが、根本解決には至っていない。依然として高齢者の不安が大きい。

☆賛成討論 船木登良男議員

介護予防に重点を置いた予算である。グループホームなど居宅介護サービスの拡充に対応し、介護福祉金の支給拡大、高額介護サービス費の増額など、利用者への配慮が感じられる。

□南十勝複合事務組合規約の変更

構成町（3町）の議会選出議員を「3人」から「2人」に削減し、議員定数を9人とする規約の改正を可決。

（平成19年4月1日に施行し、構成町ごとに次の選挙から適用。）

□意見書案2件を可決

意見書の内容については18ページに掲載。

閉会中の所管事務調査

2常任委員会と議会運営委員会は、第2回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

- ◇総務常任委員会
 - ①病院経営の現状と改善計画について
 - ②福祉ゾーンの現地調査について
- ◇産業常任委員会
 - ①増養殖事業の現状と今後の水産業及び水産加工業の振興について
- ◇議会運営委員会
 - ①議会の運営に関する事項について
 - ②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項について
 - ③議長の諮問に関する事項について

一般質問

7人が登壇 行政の考えを問う

Q 廃校施設の利用計画は

A 地域と協議し有効活用する

小田雅二議員

三月末で閉校となった音調津小・中と野塚中、これらの施設の今後の利用の考えや計画は。全国でもこの10年で小中高合わせて2000校が廃校となり文部科学省の廃校50選など、各地で様々な取組が見られる。地

山下教育長

閉校となる施設は、地域の文化やコミュニティ活動の拠点としての役割を果たしてきた経過もあり、地域住民の意見、要望等を聞く場を持ちたい。その後、町内外から再利用の意見等を募り、最終的に



地域住民のためにどう利用すべきか（音調津小学校校舎）

町部局と協議し、施設の有効活用を決めたい。

また、音調津小学校体育館は、学校開放事業で地域住民の福祉増進を図る施設として開放しており、今後も継続していく。

大野町長

教育委員会が地域との懇談、協議を進めていく。地域にとって最も有効的な活用を期待している。また、町全体として利活用は教育委員会と十分協議し進めたい。

Q 地球温暖化対策の取り組みを

A 十分関心を持って取り組む

小田雅二議員

地球温暖化について世界中で講演を続けるゴア前米国副大統領の姿を追った映画「不都合な真実」が話題となっている。北極の氷がこの40年で4割も減少し、多くの人が危機を感じている。広尾の基幹産業の漁業、農業も自然相手で、異常気象による影響が心配される。滋賀県野洲町の太陽光発電への助成、佐渡市のレジ袋有料化など、先進自治体の例を手本に行政から町民へ目に見える温暖化対策の取組が必要と思うが。

大野町長

平成15年度から庁内経費の削減と環境に配慮した取組を行っている。節減チェックシートにより、定期的に庁舎及び各施設を含め23項目の点検を行っている。主な項目として、休憩時間の消灯や使用されていない場所の消灯、物品の長期使用、エコドライブの実践、アイドリングの中止などにより、ある程度の効果を上げている。今後も家庭から排出される二酸化炭素の削減に向け、広報などで協力を呼びかけたい。

域住民が芸術文化、スポーツや集会等の目的で利用してもらうのは当然だが、広く情報発信し、いろいろなアイデアを募り、積極的に利活用していくことが、町おこしにもつながると思うが。

Q 矛盾だらけの町政執行方針

A 柔剣道場は22年に建設

小田雅二議員

一年前の道の駅構想が今回の執行方針から欠落し、商工会と是非を含めた協議というのでは町の主体性や責任が問われる。

1億5000万円の新柔剣道場も慎重に思っていたが、結局は突然の撤回。執行方針での「新規事業を抑える」「我慢できるところは我慢」と大きく矛盾している。

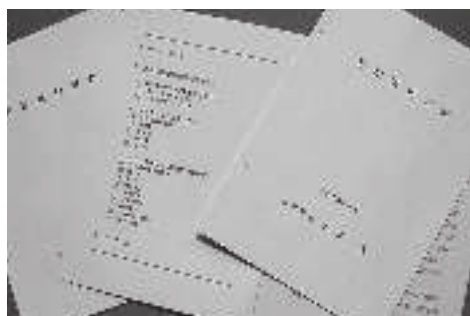
また病院について「優しい心と笑顔の対応をモットー」とあるが、大樹町立病院と比べ対応については大きな差を感じる。

大野町長

昨年、庁舎内に道の駅検代会を設置し、併せて道内の道の駅の調査と情報の収集に努めた。本年1月に各産業団体など16団体に呼びかけ「広尾町道の駅検討会」を開催した。引き続き、同委員会で設置の是非も含め検討する。

柔剣道場は20年度に建設としていたが、種々検討の結果、緊急を要する事業を優先することとし、22年度に計画を変更した。

病院の患者への対応は、専門講師を招いての講演や接遇



平成19年度町政執行方針

委員会を設置するなどの改善を図ってきた。今後も高い意識を持ち優しい心と笑顔をモットーに、地域に愛される病院を目指したい。

山下教育長

柔剣道場建設計画は、校舎の安全性を確保するため、耐震化工事や耐震診断、校舎改修など、緊急課題を優先とし、柔剣道場の予算は見送りとした。

現在シーサイドパーク体育施設で活動している柔道・剣道少年団員の移動時の安全確保などに、対応しなければならぬと考えており、永続的な施設整備を総合的に検討する。

Q 受動喫煙対策の取り組みを

A 公共施設の全面禁煙化を検討

小田雅二議員

平成16年に施行の健康増進法により、役場、学校、病院等公共施設での全面的禁煙が進み、大樹町立病院や芽室公立病院では早くから建物や敷地内での全面禁煙を実施した。しかし、広尾町立病院にはいまだに喫煙場所があり、受動喫煙対策が遅すぎる。老人ホーム、特老等をはじめ、商工会館など、一刻も早く来訪者や職員を受動喫煙被害から救うべきと思うが。

大野町長

役場はじめ公共施設は全面禁煙の時代と認識している。町民の理解と協力を得て、全

面禁煙に向け努力したい。

病院も20年度から予定の特定健診、特定保健指導における機関としての条件に、敷地内全面禁煙化が示されているので、19年度中に全面禁煙とし、また、保険適用の禁煙外来も開設したいと考えている。

山下教育長

町内の学校については、教職員をはじめ保護者の理解と協力により、17年度から校舎内を全面禁煙としている。児童生徒の健康保持の観点から、受動喫煙防止の処置が必要と判断している。今後も関係者の理解を得ながら受動喫煙の防止に取り組みたい。



病院ロビーに設置されている喫煙所

Q 過疎対策として定住者促進の考えは

A 現状では困難性がある

神社昌勝議員

更別村、旧忠類村の定住者対策が一定の成果を挙げている。総務省の統計調査によると、北海道で2人以上の家庭で年間家計消費は343万円の住宅を建て30年前後住むと計算して約1億円の消費となる。財政は苦しいが、先を見据えての政策は必要である。

国は地方交付税の見直しの中で、人口に重きを置くとしている。これ以上の人口減を防ぐ手だてとして、定住者対策に取り組む考えは。

大野町長

本町も、道移住促進協議会に登録、庁舎内に窓口を設置し、情報収集や周知活動を展開している。管内では、過疎対策として定住・移住を前提に、個人住宅や賃貸住宅の建設促進を目的に助成しているところもあり、一定の効果があると認識している。しかし本町は、公営住宅建設のマスタープランにより、計画的に公住の建替えをしており、また、民間の賃貸住宅も充足しつつある現状で、定住の支援対策は財政状況からも困難と考えている。



北海道で行っている定住促進事業PRパンフレット

Q 教育行政執行に不安を感じる

A 教育環境の整備充実に務める

村上正篤議員

小中学校再編計画が当初の考えと変化してきているように感じる。また、3小1中体制を目指すとする説明がよく理解できない。

中高一貫教育については、町教委が高校にどこまで関与指導できるのか疑問である。

地域や生徒のためというより、高校存続の施策ではないかと思うが。

さきの12月議会で説明のあった柔剣道場の建設計画がわずか3か月で変更としたことに、反省と責任を感じてほしい。

山下教育長

小学校は市街地1校、野塚豊似の計3校とし、中学校は広尾中1校とする3小1中体制を当面目標としている。

中高一貫教育は、確かな学力の育成をめざし、社会的要請や生徒の実態を踏まえて取り組む。生徒指導、心の教育にも一層傾注していく。なお、高校の存続は、地域全体の願

いと理解している。

柔剣道場は、緊急課題の解決を優先したことにより予算計上を見送りとした。早期に整備することは教育委員会の責任でもあり、利用者や住民に対し申し訳ないと感じている。



統廃合は地域住民との合意が最も重要（野塚中学校校舎）

Q 疑義を感じる町政執行

A 自主・自立に向け努力

村上正篤議員

執行方針で、自立可能と言っているが、財政状況が好転したかのような発言の根拠は。

また、新規事業を抑制し、暮らしに必要なサービスに努めるとしながら、具体策がない。障害者福祉や少子高齢化産業振興等の独自対策が示されていない。各種計画等の見直しもその場しのぎで疑義を感じる。職員給与の削減を行うが、特別職の給与を削減しない理由は。

大野町長

地方交付税など国から示された内容では、将来的にも厳しい見通しとなる。自主・自立推進プランを実行し、住民負担増や町民サービスの低下を最小限に抑え、自立で財政運営を維持できると考えているが、好転したイメージではない。まちづくり推進総合計画を基本に、新規事業を抑制しつつ、福祉をはじめ、少子高齢化対策、教育、産業の振興など、最低限の新規事業に係る予算計上をした。

特別職給料の削減は、前倒しで実施してきたが、職員感情も勘案し、検討する必要があると考えている。

Q 税制改正の影響は

A 町全体で2千万円の減収

車 清一議員

ほんの一握りの大企業だけが膨大な利益を上げる反面、格差社会と称され、一層深刻な不況に苦しむ地方に対する国の過酷な地方財政政策のもとで、住民にとって頼りになるべき身近な町政までが、福祉を削り住民負担が増すでは、暮らしも営業も成り立たない。

ことは定率減税廃止などで、所得が減ったのに町民税が上がる中、保育料まで連動して引上げられる心配も聞かされているが。

大野町長

国の三位一体改革による税制改正で、定率減税や各種控除の廃止などにより、課税所

Q 季節労働者の雇用対策は

A 町単独の施策も検討

車 清一議員

季節労働者にとってせめてもの頼みの綱として約30年間、有意義な歴史を重ねてきた雪寒制度が今年度限りで廃止となった。3年ごとの時限立法として制度の内容も変えられ

るのか人ごととは思えない。そう簡単でないことは重々承知だが、町長の大事な課題の一つに考えて欲しい。ほかの市町村からも良い例を学ぶ機会もあると思うが。

大野町長

昭和55年以来、制度内容の変遷はあったが、給付金総額も約5億円に達するもので大



廃止された冬期技能講習

きな影響になる。この制度に代わるものを、道・国に要請をしているが、今のところ見えない現状にある。

町単独による施策も現時点見い出せないでいるが、公共施設の除雪などの可能性も検討しながら、知恵を絞っていく必要がある。

Q 子どもの医療費助成年齢の拡大を

A 現行の助成制度を維持

旗手恵子議員
子育ての経済的負担を軽減することが少子化対策の重要施策となっている。

本町の子供の医療費は、就学前までは無料で大変喜ばれているが、他自治体では、小学3年生まで、小学6年生まで、中学卒業までとそれぞれ対象年齢の拡大が進んでいる。中札内村では、新年度に中学卒業まで無料とする予算を計上している。

医療制度改正で市町村の負担が減額になる分を助成年齢拡大に充てるべきではないか。

大野町長

医療制度改正で町の負担が軽減されるのは高齢者の一部であり、町全体の医療費を考えると必ずしも想定どおりにならない一面がある。

少子化対策として本町でも医療費を無料化しているが、現行制度の拡大は、財政状況から無理がある。ただ、施策として最優先の課題であるという認識で状況を見ていきたい。

Q 保育料軽減策の考えは

A 町独自の軽減は考えていない

旗手恵子議員

所得税の定率減税半減による増税の影響で、収入は増えないが、4月から保育料の上がる世帯が発生する心配がある。共産党は、町議会でも国会でもこのことを指摘してきた。厚労省は、この事態を避けるため、所得基準額を変更し引上げを抑えるよう地方自治体に通知したという。幕別町では保育料の増額分を町独自に軽減するという。平均4万円、最大年8万円もの値上げになる世帯が出ることは避けるべきではないか。

自治体に通知したという。幕別町では保育料の増額分を町独自に軽減するという。平均4万円、最大年8万円もの値上げになる世帯が出ることは避けるべきではないか。

大野町長

定率減税半減により、試算では7人に影響が出る。

Q 入札制度の改善が必要では

A 透明性を確保し公正な入札制度を確立

阿曾公道議員

バブル経済の崩壊後、公共事業の不正入札行為が表面化し、国や地方自治体の発注方法の改善が行われている。

本町も、平成14年に担当所管を集約し、不正防止対策に万全を期したとしているが、今回の公営住宅建設工事は世間一般に通用する業者指名、落札率、落札価格ではない。

業者の選考も、統治者能力が疑われる説明で、改善策がとられておらず、一層の不審と疑惑を抱かせる。業者の適正な選考と妥当な価格で発注する改善策をどのように進めるのか。

大野町長

平成17年から予定価格を事前公表し、入札の透明性及び

本町の保育料徴収基準額は、少子化対策として国の基準よりも緩やかにしており、現時点では独自対応の考えにはない。ただ、定率減税は平成20年度で廃止のため、検討の必要はあると思っている



丸山保育所

公平性に努めている。

公共事業の発注をめぐる問題が報道され、発注のあり方を見直す動きが出てきている。総務省、国交省で見直しされており推移を注視したい。

公共工事等は、可能なものは地元業者を優先することにより、地元経済、雇用の確保など、波及効果は大きい。一方では公正な入札が求められており、本町もさらに努めたい。

今後は、入札結果や施行状況などを町広報で紹介するなど、町民と情報を共有できる取組を検討したい。

Q 今後の町政は議会と十分協議し進めるべき

A 慎重に取り進める

阿曾公道議員

第4次まちづくり推進総合計画など、諸計画の見直しや改定、策定の行政報告があり、議決を要する案件ではないが、説明の手続はこれでよいと考えているのか。

町政の基本となる各種計画は、諮問委員会や審議会で調査検討することは、住民参加の見地からも好ましいと思うが、町財政や優先順位など総合的に判断可能な議会と十分協議すべきとの考えに、さ

きの議会で町長も同意、了承したが、なぜ事前の説明や協議し理解を求めることを拒否されるのか真意を聞きたい。

大野町長

基本構想と基本計画に基づく実施計画であり、構想や基本計画の範囲内の事業の変更は、これまでの進め方でよいと思ったところである。しかし、柔剣道場のように地震による想定できない事業が発生した場合には、まちづくり委員会を経るこ

とはもちろん、議会にも考え方を示し、協議を願うことが必要だったと反省しており、今後は、住民の会議と並行してという方法を考えている。

行政報告された各種計画

Q バイオエタノール工場誘致の見通しは

A ぜひ十勝港に誘致したい

小田英勝議員

J Aグループが清水町にエタノール工場を設置し、原料は十勝産農作物でと聞いている。これとは別に、広尾町は輸入トウモロコシを原料にと報道されている。原油価格の高騰により各国でエタノールが増産され、原料にトウモロコシ、大豆、砂糖などが使われることにより、家畜飼料の国際価格が高騰し、農家は深刻な事態に苦慮している。各国が資源競争を強めている中で、町の選択肢は。また、J Aグループとの関係など、十勝港の発展は十勝農業の裏付けがあればこそとも思っているが基本的考えは。

大野町長

昨年9月に期成会を設立し、道やJ Aグループ、関係省庁への支援要請を進めている。今、国策で進められることから、企業、商社が具体的に参入すると思っており、ぜひ十

勝港に誘致したい。将来、国のプログラムに沿ってどのぐらい国内で製造するのか、国産原料を優先しても恐らく不足するとの見方であり、期成会も国産に加え輸入原料も視野に入れての要請活動である。

J A上層部とは今後も情報交換していくことで確認しており、引続き十勝港への誘致活動に取組みたい。



企業誘致が最重要課題

予算審査特別委員会

委員長 阿曾 公道
副委員長 小田 英勝

平成18年度一般会計ほか8会計の補正予算案9件は、3月9日に設置された予算審査特別委員会に付託し、審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決定。

また、平成19年度予算案10件は3月16日から22日まで4日間開会された同委員会で審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

19年度予算 112億円可決

一般会計(歳出)

総務費

Q 職員給与の独自削減にもかかわらず、特別職は期末手当の独自削減がされていない。

A 特別職は前倒しで実施したが、感情的なものも勘案し、近く期末手当の削減案を提案したい。

Q 職員給与は、財政健全化に向けてどうあるべきか。人事院勧告の取扱いも含めての考えは。

A 町長は、管内下から2番目、職員給与は、自立プランに基づき実施する。

Q 職員研修で得た情報を組織で共有しているか。また、その効果は。

A 専門的な職種では一部共有している。全体に共通する情報は、今後、共有化に取組みたい。



自立プランに基づく行財政改革の取組

Q バイオエタノール製造工場誘致の目的は、港の利活用か地球温暖化防止か。

A 環境対策は重要だが、主目的は十勝港の利活用。



昭和63年に開設された中川一郎記念館

Q バイオエタノール工場誘致の見通しと、期成会補助金の内容は。

A 可能性としては未知数ではあるが、将来を見据え期成会として活動するもの。補助金は主に旅費を対象。

Q 中川一郎記念館の運営基金が、年々減少しているが、その対策は。

A 基金運用利子を主に運営経費に充ててきたが、低金利時代の中で見直しを検討したい。

Q 町が中川一郎記念館を管理運営することに疑問がある。

A 大臣まで務めた町出身者の足跡を残すことを目的としている。

Q 電算システム保守点検料は毎年多額である。町単独でのSE（システム技術者）の雇用を検討しているのか。

A 比較検討したが、委託のほうが利点が多い。

Q 滞納整理機構に引き継ぐ件数と金額は。また、その間の徴収努力は。

A 12件で約1089万円。再三の納税相談にも応じず最終予告に対しても納税意識がない悪質な滞納者を引き継ぐ。

Q 以前に指摘していた選挙ポスター掲示場所の見直し検討は。

A 7月の参議院選挙までに検討する。

民生費

Q 介護福祉金が増額した理由は。

A 現行制度よりも支給対象を拡大するため。

Q 介護保険サービス利用者負担軽減給付金は、低所得者と社会福祉法人が行う生活困窮者に対する減免措置



高齢者にやさしい福祉を

の2つに分けて予算計上されていたのでは。

A 19年度から予算計上を一本化した。

Q 自立支援事業での町独自の負担軽減策は反映されているか。

A 国の経過措置を考慮した予算であり、独自の対策は見送っている。

Q 敬老祝金は所得区分により支給しているが、高額所得者を支給対象から除外しては。

A 15年度から経過措置により減額している。22年度からは1万円の支給に見直しをする。

衛生費

Q 診療施設確保対策事業補助金を、廃止検討しては。

A 地域医療の観点から、関係者と話し合いをしたい。

Q ハチの駆除に対する有料化の検討は。また、個人敷地内での駆除は実費徴収しては。

A 状況を想定しながら、検討したい。

農林水産業費

Q 農用地集団化事業で野塚地区の計画面積は。

A 4地区での話し合いの結果を集約中で、新生地区も含め検討している。

Q 生乳消費拡大対策事業負担金の内容は。

A 町と農協で負担し、消費拡大推進協議会を設立予定。

Q 町内女性組織交流事業の内容は。

A 町内3産業団体の女性部が、地場産品を活かした加工品の開発や付加価値を高める研究等を行う。

Q エゾシカによる被害が増えて
いるが、猟期延長などの
対策は。

A 機会あるごとに道に要望
している。

Q 明きょ排水の維持管理の
在り方は。

A 予算の範囲で、各地区と
協議し柔軟に対応したい。

Q 増養殖事業の成果は。

A ウニ・ハタハタ・マツカ
ワ等、毎年、資源量が増加
している。



育てる漁業への転換（魚類飼育試験施設）

Q まき網船や底びき船によ
る沿岸資源の被害対策は。

A 現状、被害は聞いていな
いが、釧路水試を通じ情報
収集に努める。

土木費

Q 町道簡易舗装の補修は。

A 雪解け時などに状況を確
認し、計画的に行っている。

Q 十勝港の保安対策等の経
費についての国の財政支援
は。

A 地方交付税で措置されて
いる。

Q ひき船委託料の内容を精
査し節減できないか。また、
会社にも企業努力を求める
べきでは。

A これまでの実績を基礎に
算出した妥当な積算額であ
る。

教育費

Q 中高一貫教育の目的は。

A 中等教育で求められる基
礎学力の定着や個々に応じ
た継続的な指導を行うこと
ができる。

Q 大樹町のように、高校生
への通学費の助成は。

A 交通費の助成ではなく、
基礎学力の向上、部活動の

活性化などに重点をおく政
策を展開をする。

Q 音調津、野塚方面のスクー
ルバス運行計画は。

A 2台のバスで送迎する。
中学生は部活があり詳細な
時間は協議する。



老朽化が進む教員住宅

Q 教員住宅を改修しても入
居があるか。また、管理面
や周辺環境の把握は。

A 民間住宅も考えながら、
必要戸数を確保したい。ま
た、管理面の状況も把握し
ており個々に指導したい。

Q 老朽化の教員住宅が多い
が、厳しい財政状況であり、
民間活力の考えは。

A 教職員の配置状況や民間
住宅の戸数等、総合的に検
討したい。

Q 広尾中体育館の天井に落
下防止ネットを設置する改
修の安全性は。

A 壁の補強と同時に、考え
られる最善の補強策である。

Q 自然調査事業の内容は。

A シーサイドパーク内に自
生する植物についてデータ
ベース化し、環境教育に生
かす。

Q パークゴルフ場の管理に
ついて、利用者にボランティア
協力を求める調査研究は。
また、有料化は。

A 場内のごみ拾い協力を検
討中。利用形態は現状のま
まとする。

Q 音調津のプール関連の予
算が計上されているが。

A 町民プールとして引続き
開放する。



音調津地域ふれあいプール

平成19年度会計別予算

(単位：千円、%)

会 計 名	19年度	18年度	比 較	増減率
一 般 会 計	7,206,000	7,164,000	42,000	0.6
港 湾 管 理 特 別 会 計	187,400	138,600	48,800	35.2
簡易水道事業特 別 会 計	76,500	74,000	2,500	3.4
下 水 道 事 業 特 別 会 計	579,600	616,100	△36,500	△5.9
国保事業勘定事業特別会計	1,240,000	1,064,800	175,200	16.5
老 人 保 健 特 別 会 計	941,800	955,000	△13,200	△1.4
介 護 保 険 特 別 会 計	589,700	558,000	31,700	5.7
介護サービス事業特別会計	238,600	230,100	8,500	3.7
国 保 病 院 事 業 会 計	946,634	937,363	9,271	1.0
水道事業会計	174,815	165,140	9,675	5.9

Q 全国的に給食費の未納問題が報じられているが、食材に影響はでないか。
A 本町での影響はない。



学校給食センター

Q 野塚パークゴルフ場の東屋設置の費用対効果は。
A 費用対効果を表すことは難しいが、長年の地域からの要望である。

Q 公営住宅使用料の未納対策は。
A 入居者に対し納入の喚起を行うが、最終的には連帯

Q 税源移譲に伴う町税の負担割合は。
A 低所得者に負担増の影響がある。

一般会計(歳入)

Q 学校数の減にかかわらず給食配送委託料が減少していないか。
A 豊似方面は、野塚中が閉校したが距離的、時間的に変わらない。音調津方面がなくなり約9%の減となる。

保証人に納入を促す。

港湾管理特別会計

Q 使用許可以外の用地使用料の徴収は。
A 使用料を徴収する。

Q 多額の設備投資にもかかわらず、石炭ヤードの使用料を減免する理由は。
A 十勝港の利活用と経済波及効果を期待。

介護保険特別会計

Q 介護度の低い町民が電動ベット等の利用を制限されたと聞か、実態は。
A 利用制限対象者がいる。ケアマネジメントを実施し、対策を講じる。

国保病院事業会計

Q 病院増築工事の内容と工事を速やかにすべきでは。
A 外来患者のプライバシー保護のため、1階診療スペースを増築。工事はできるだけ早期に実施する。

総括質疑

◇小田雅二委員

① 広尾町は財政的に硬直状況にある。港湾債の借換えは、借金を次の世代に先送りしただけだ。

行事で利用される児童福祉会館は、エレベーターが無く、高齢化の時代にこうした建物があることは問題では。本予算案は行財政改革の熱意が見られない。

② 町職員も減る中、効率よく仕事をすべき。具体的な考えは。

③ 救命救急医療として、ドクターヘリを十勝管内に配備するよう、国に要望しては。

◇大野町長

① 自主・自立プランをもとに本年度の予算を編成した。住民要望が多くても、新規事業は我慢せざるを得ない。

児童福祉会館の場合は、申しわけないが、当分我慢していただくことになる。

② 人材育成は大事なことであり、職員に研修を促し、指導を強めていきたい。

③ ドクターヘリの導入は、

多額を要するが、取組を強めていく必要がある。

◇車 清一委員

国内では史上最長の景気と言われているが、広尾町の実態はどうなのか。新年度の予算では町民税は増えたけど、税源移譲の結果であり、住民の収入が増えたからではない。町内の実情はますます厳しく

なっている。国の政治を変えることが大事ではないか。

◇大野町長

予算内容を念め、指摘をしつかりと受けとめ、町民の福祉を守るために、職員ともども頑張りたい。

▽平成18年度補正予算△

一般会計（歳出）

Q 高齢者居室整備資金貸付金の減額理由は。

A 介護保険の住宅改修制度の利用に伴い、本制度の貸付希望がなかった。

Q 後期高齢者医療制度の準備費を繰越明許費で予算計上する理由は。新年度予算でよいのでは。

A 18年度の国庫補助事業のため、年度内の予算計上とした。

Q 後期高齢者医療制度の準備経費は、当初国が半分補助としていたが、実際には

2割程度の負担となるが。

A 特別地方交付税等の手当てを国に求めたい。

Q 南十勝複合事務組合負担金の減額理由は。

A し尿処理施設解体工事費が年度内に完了できないことによる減額。

Q 妊娠糖尿病の検査は行っているか。

A 尿検査等を実施しているが、十分でない部分もあり、今後検討する。

Q ヒトデ駆除処理事業補助金の減額理由は。

A 自己資金での執行が可能

平成18年度会計別補正予算 (単位：千円)

会 計 名	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	△52,776	7,470,992
港 湾 管 理 特 別 会 計	0	139,572
下 水 道 事 業 特 別 会 計	△98	592,812
国 保 事 業 勘 定 特 別 会 計	46,467	1,203,700
老 人 保 健 特 別 会 計	△54,056	908,294
介 護 保 険 特 別 会 計	11,734	588,00
介護サービス事業特別会計	△2,707	232,793
国 保 病 院 事 業 会 計		
(収益的収入・支出)	△37,915	840,815
水 道 事 業 会 計		
(収益的支出)	△829	100,924

になったため漁協から補助申請の取下げがあった。

Q 冬期技能講習貸付金の減額の理由は。

A 受講者が減少したため。

一般会計（歳入）

Q オソウシ牧場土石売払い収入の減額理由は。

A 当初予定していた採取面積が減ったため。

Q けい留施設使用料の減額理由は。

A 貨物量の減少によるもの。

庁舎で議会の審議等を放映
本会議中の議場の模様は
庁舎1階ロビーのテレビ
でもご覧いただけます。



第2回臨時会

平成19年第2回臨時会が5月18日に開催され、条例の一部改正及び一般会計補正予算を、原案のとおり可決しました。

□特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

□広尾町教育委員会教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部改正

厳しい財政状況から、18年度まで実施していた期末手当の削減に代え、給料月額の下げを行う条例の一部改正を可決。

平成19年6月1日施行

区分	職 名	新	旧
給 料 月 額	町 長	667,000円	705,000円
	副町長	583,000円	620,000円
	教育長	535,000円	564,000円

□広尾町税条例の一部改正
地方税法等の改正に伴う条例の一部改正を可決。

＝ 討 論 ＝

★反対討論 旗手 恵子議員
年金課税強化の中、株式等の譲渡益の軽減税率を1年間延長するなど裕福層に恩恵が集中する減税は撤廃すべき。

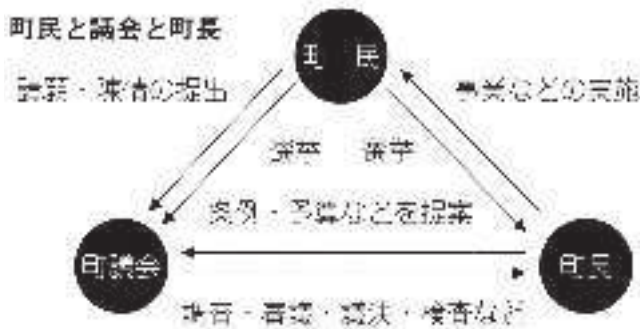
☆賛成討論 小田 英勝議員
住宅のバリアフリー改修促進税制の創設に伴い、居住改修に係る固定資産税の減額措置がされている改正である。

□広尾町都市計画税条例の一部改正
地方税法等の改正に伴う条例の一部改正を可決。

□平成19年度広尾町一般会計補正予算（第1号）
歳入歳出予算の総額に、59万円を追加。歳入歳出予算総額をそれぞれ72億659万円とする補正予算を原案のとおり可決。

ミニ知識

「議会とは」



町議会とは、議決権、調査権、監査請求権など多くの権限を持っています。これらの権限に基づき町議会は次のような仕事をしています。

○議決 町議会の最も基本的な仕事です。条例や予算等重要な問題について審議・調査・決定をします。

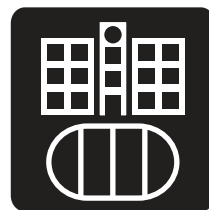
○選挙 議長、副議長を初め選挙管理委員などの選挙をします。

○同意 副町長、監査委員など町長が選任する場合に議会の同意が必要です。

○検査・監査請求 町の事務等について検査したり、監査委員に対して監査するよう求められます。

○調査 町の事務などについて調査することができ、必要に応じて出頭や証言、記録の提出を請求します。
○意見書の提出 町の公益にかかわる事柄について、国や道などの関係行政機関に意見書を提出します。

総務常任委員会



所管事務調査の経過と結果

広尾町内小中学校経営と校舎等の現況について

開催日 平成19年2月6日

豊似小学校は、4学級、児童数41人であるが、24年度までの推計では50数人で推移し、現在よりも増加すると見込まれる。また、豊似中学校は、3学級、24人が在籍し、同じく24年度までの推計では多少の増減はあるが、ほぼ同数で推移する。

町内小中学校の児童生徒数は732人で、人口の減少、少子化に伴い30年前のおよそ3分の1になっている。今後

も減少が見込まれることから、教育委員会は学校再編成計画を作成し、段階を経て現在の「5小4中」から「2小1中」体制を目指すとしている。3月末をもって、音調津小・中学校と野塚中学校が閉校となり、4月からは市街地の学校に統合される。教育委員会では引続き学校の再編成について地域住民と協議を進め、小中学校は市街地、野塚、豊似の3校、中学校は広尾中1校の「3小1中」体制を目指すなどの説明があった。



現地調査（豊似小学校）

各種手数料、使用料について

自主・自立推進プランに基づく使用料、手数料、受益者負担の見直しについて、管内自治体の住民負担額を調査し、平均負担額を下回っているものは、平均額まで引上げることとを基本としている。

老人福祉センター公衆浴場

使用料は、4月から現行無料の70歳以上及び老人クラブ員を有料とするほか、道路占用料も引上げとなる。このほか、下水道使用料、ごみ処理手数料、各種検診負担金などは、22年度からの引上げが予定されている。

老人福祉センターの管理運営について

昭和50年に地域高齢者及び地域住民の総合的な活動拠点として開設、平成3年には公衆浴場が設置された。

17年度の利用者数は、2万8627人で、うち公衆浴場の利用者数は2万4606人（有料9476人、無料1万5130人）である。17年度の年間管理費は、光熱水費、燃料費、人件費など合計で約1100万円、一方、浴場使用料収入は約270万円である。



老人福祉センター公衆浴場

商工業振興の現状と課題について

永年の功績に全国議長会表彰

旗手恵子議員が永年にわたって地方自治振興発展に貢献された功績が認められ、このほど全国町村議会議長会から表彰されました。

旗手議員は、町議会議員として30年以上在籍し、その功績が認められての受賞です。表彰状は、第1回定例会の冒頭に、良知議長から伝達されました。



町民の声を国政に

平成19年第1回定例会に意見書案2件が提出され、審議の結果、全案を可決して内閣総理大臣ほか関係機関に送付しました。

● J R不採用問題の早期解決を求める意見書
(提出議員 神社 昌勝)

● 障害者自立支援法の改善を求める意見書
(提出議員 旗手 恵子)

議 会 日 誌

【3月】

- 1日 広尾高等学校卒業式
- 2日 南十勝消防事務組合議会(広尾町)
- 5日 議会運営委員会
- 5日 南十勝複合事務組合議会(大樹町)
- 8日 第1回町議会定例会(～22日)
- 19日 音調津中学校卒業式
- 24日 札幌広尾会定期総会(札幌市)
- 24日 十勝町村立診療施設協議会公開シンポジウム(芽室町)

【4月】

- 10日 十勝港バイオエタノール製造工場誘致促進期成会
- 12日 さけます神社春季祭典・大漁祈願祭
- 18日 身障広尾町分会総会
- 20日 J A広尾通常総会

【5月】

- 10日 厳島神社春季祭典
- 16日 総務常任委員会
十勝町村議会議長会定例会(帯広市)
- 18日 第2回町議会臨時会
商工会通常総会
- 21日 南十勝複合事務組合議会(大樹町)
- 23日 産業常任委員会
議会広報特別委員会
- 24日 植樹祭
海難碑、延命地蔵尊供養祭
- 25日 十勝圏活性化推進期成会定期総会(帯広市)
帯広広尾会総会(帯広市)
- 27日 消防団春季演習
- 28日 南十勝消防事務組合議会(広尾町)
- 31日 十勝圏複合事務組合議会・十勝環境複合事務組合議会(帯広市)

編集後記

大型連休も終わり、花見など、外で過ごすには心地よい季節になりました。今年、4月に統一地方選挙があり、何かと忙しい時期でもありました。大樹町議選では、前回に続いての抽選となり話題となりました。また、更別村長選では、わずか2票差で当落が決まるなど、いずれにしても1票の重み、大切さを改めて思い知らされました。本町も来年は、町長と議会議員の改選期を迎えます。この議会だよりが、広く町民への情報提供の一助になれば幸いに思っています。今回は、3月の第1回定例会を主に、一般質問や議決案件などを掲載しています。本紙に対する皆様からのご意見、ご感想をお待ちしています。また、お気軽に町議会を傍聴していただければと願っています。

議会広報特別委員会

委員長 神社 昌勝
副委員長 末下 忠義
委員 船木 登良男
馬場 覚
鯖江 義信
車 清一